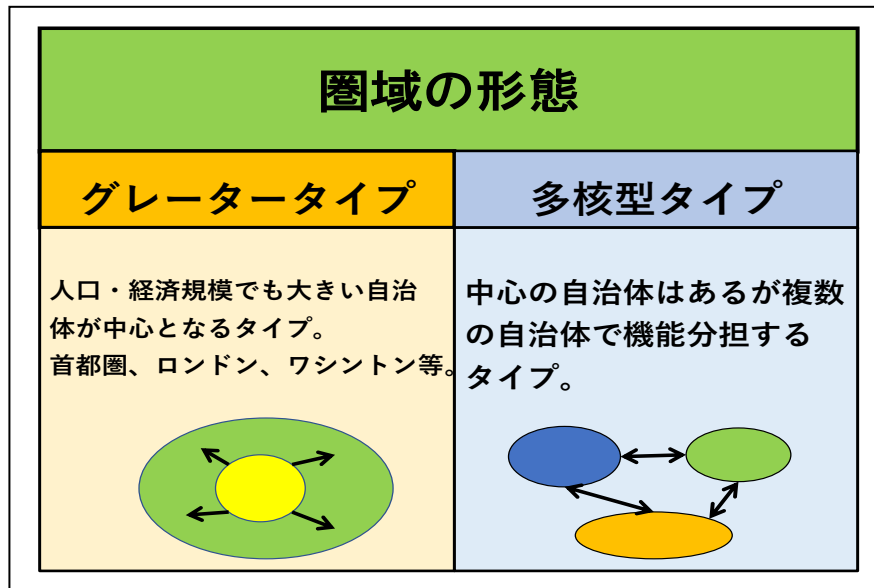


圏域への認識



圏域とは、単独の行政区画を越えた複数の基礎自治体を包括する地域を意味する。情報通信革命等が進展する中で、ビジネスに加え公共サービスも含め経済社会活動全体が相互に結び付き展開する度合いを今まで以上に深めている。地域政策や公共サービスの内容とその効果を考える際に、市区町村の行政区画単位だけで検討することの有効性は低下している。自治体間において経済力・財政力の差や相互関連性を勘案しない行政区画を単位とした過度な競争だけが展開された場合、重複投資や政策効果の相殺、経済社会活動のクリームスキミングなどを生み、当該地方自治体だけでなく圏域全体の活力を失わせる。21世紀の自治体間に必要な競争の本質は、相互に排除する劣位競争ではなく、相互に政策共有し協働できる仕組みを開発する「創造的競争」である。形式的・外見的な平等主義や排他的利己的主義により相互に排除し合う競争ではなく、自治体間の特性や体力の違いを積極的に認識・活用し、相互に補完し役割分担する「連坦」のネットワーク形成が重要となる。そこで形成されるべきネットワークは、多極型ネットワークであり、このネットワークの中で経済社会活動の対流構造が生まれる。連坦とは、ごみ処理や消防行政等の事業を共同で担うことに止まらず、各地方自治体が特性や資源に合わせて役割や機能を分担し合い、それを機能的に共有することで住民や経済社会活動の交流構造を生み出すネットワーク戦略のことである。ネットワークとは、節（各地方自治体）と線（相互の関係を如何に構築するか）で形成される繋がりであり、節だけでなく線の視点を重視し、多層的にネットワークを形成することが不可欠である。人口減少局面を迎えて、都市部、地方部を問わず地域の中心都市に人口や経済活動が集積しやすい構図となっている。集中と集積は異なる。集中は、一時的な減少であり、集積は集中が長期にわたって展開され構造的・体質的になっていることを意味する。集積が決定的になる前に、圏域、対流、連坦の仕組みづくりが必要となる。国の圏域行政の検討においても、対流や連坦の仕組みを組み込まない場合、グレータータイプとなり結果として一極集積を繰り返すことになる。その結果は、中核的な自治体の持続性をも困難にすることに留意しなければならない。